

海・山連携植樹事業実施要領

制定：平成26年1月31日
全部改正：平成29年11月8日

（目的）

第1 この事業は、県民の森林に対する関心や緑化意識が高まっている中で、漁村地域と山村地域の自発的な協力関係の構築への支援を行うことで、県民、企業、ボランティア、NPO法人といったさまざまな主体が森林づくり活動や緑化活動へ参画することの促進を目的とする。

（事業実施主体）

第2 事業実施主体は、次のとおりとする。
市町、森林組合連合会、森林組合、漁業協同組合連合会、漁業協同組合、森林ボランティア団体、森林づくりに関するNPO等。

（事業の内容）

第3 漁村地域と山村地域の相互理解を深め、自発的な協力関係を広めることに寄与する次の事業
（1）間伐等森林整備
（2）植樹活動
（3）交流会の開催

（事業採択要件）

第4 事業の採択は、次の項目をすべて満たすものとする。
（1）採択年度の3月25日までに事業が完了するものであること。
（2）事業主体の構成員以外の一般者が参加すること。
（3）実施個所の土地所有者等権利保有者から使用の同意を得ていること。
（4）行事開催に当たって、安全確保が図られていること。

（助成対象経費）

第5 助成対象経費は、次の経費とする。
（1）指導者謝金・旅費（講師、指導者等の派遣に係る費用）
（2）消耗品費（軍手、長靴、カマ、ナタ、スコップ等）
（3）燃料費（草刈機、チェーンソー、重機等の燃料費）
（4）印刷製本費（パンフレット、資料の印刷・コピー代等）
（5）通信費（郵送料等）
（6）保険料（傷害保険料等）
（7）使用料及び賃借料（チェーンソー、発電機、バス、簡易トイレ、その他必要機材に係る使用料及び賃料）
（8）原材料費（植栽用の苗木、防護柵等の材料費）
（9）委託費（植樹会場の整備、交流会の運営など専門的な技術を要するものに限る。）
（10）その他、公益社団法人三重県緑化推進協会会長が特に認めるもの。

(事業の助成申請)

第6 助成金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、海・山連携植樹事業助成申請書(第1号様式)(以下「助成申請書」という。)を、別に定める日までに公益社団法人三重県緑化推進協会会長(以下「協会長」という。)に提出するものとする。

2 助成申請書には、次に掲げる書類等を添付するものとする。

- (1) 事業実施予定地を朱書きした位置図
- (2) 申請者(ボランティア団体、NPO団体に限る。)の規約等
- (3) 土地の使用承諾書(第1-3号様式)
- (4) 他法令等の許認可等を受けている場合は、その許可書等の写し
- (5) その他参考資料

(助成金の交付決定)

第7 協会長は、前第1項の助成申請書の内容を審査のうえ、適当であると認めるときは、助成対象者を選定のうえ予算の範囲内で助成をしようとする額(以下「助成決定額」という。)を決定し、申請者に助成の決定の通知(第3号様式)を行うものとする。

(事業計画の変更)

第8 助成の決定を受けた事業者(以下「助成事業者」という。)は、助成決定を受けた事業内容のうち事業実施場所又は事業主体の変更、助成決定額の20%をこえる減少など計画を著しく変更する場合は、すみやかに海・山連携植樹事業計画変更申請書(第4号様式)(以下「変更申請書」という)を協会長に提出するものとする。

2 協会長は、前項の変更申請書を受理したときは、その内容を審査し、止むを得ないと認めるときは、助成事業者に変更の承認(第5号様式)を行うものとする。

(助成事業の中止又は廃止)

第9 助成事業者は、事業を実施することができなくなったときは、すみやかに海・山連携植樹事業(中止・廃止)承認申請書(第6号様式)(以下「中止・廃止申請書」という。)を協会長に提出するものとする。

2 協会長は、前項の中止・廃止申請書を受理したときは、その内容を審査し、止むを得ないと認めるときは、助成事業者に承認通知(第7号様式)をするものとする。

(報告の徴収)

第10 協会長は、事業者に対し、事業の状況報告など、必要な事項について報告を求めることができるものとする。

(助成金の概算払)

第11 助成事業者は、概算払請求を行う場合には、概算払請求書(第8号様式)を協会長に提出するものとする。

2 協会長は、前項による概算払請求書を受理したときは、内容を審査し、速やかに概算払をするものとする。

3 協会長は、必要な額として、助成金の全額を概算払することができる。

(事業実績報告)

第12 助成事業者は、事業の完了後15日以内、又は3月25日のいずれか早い日までに海・山連携植樹事業実績報告書(第9号様式)(以下「実績報告書」という。)に次に掲げる書類等を添付し、協会長に提出するものとする。

- (1) 領収書又は振り込み用紙等の証拠書類
- (2) 参加者名簿
- (3) 事業実施の状況写真(電子データ)
- (4) 事業に係る募集チラシ、配付資料等

(助成金の額の確定)

第13 協会長は、実績報告書を受領したときは書類の審査等により、その報告に係る助成事業の成果が助成の決定の内容又はこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは交付すべき額を確定し、助成事業者に海・山連携植樹事業助成金確定通知書(第10号様式)(以下「確定通知書」という。)により通知するものとする。

- 2 協会長は、前項により確定した交付すべき額(以下「交付確定額」という。)が助成決定額と同額の場合は、確定通知書の交付を省略することができる。

(助成金の支払)

第14 助成事業者は、前第1項の確定通知を受けたときは、助成金請求書(第11号様式)(以下「精算請求書」という。)を協会長に提出するものとする。

- 2 第1項の規定にかかわらず、実績報告書の決算助成金額が助成決定額と同額の場合は、実績報告書の提出に併せて精算請求書を提出するものとする。
- 3 第11第3項の規定により全額で概算払いを受けている助成事業者は、第1項及び第2項の規定にかかわらず、精算請求書の提出を要しないものとする。

(助成金の返還)

第15 協会長は、助成事業者に交付すべき助成金の額が確定した場合において、既にその額を超える助成金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を請求するものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成26年1月31日から施行し、平成25年度事業から適用する。
- 2 平成29年11月8日に全部改正し、平成29年度事業から適用する。

(第1号様式(第6関係))

令和 年度海・山連携植樹事業助成申請書

番 号
令和 年 月 日

公益社団法人三重県緑化推進協会
会長 川喜田 久 あて

(申請者) 住所
団体名
代表者職・氏名 印

令和 年度海・山連携植樹事業費助成金の交付を受けたいので、海・山連携植樹事業実施要領第6の規定により下記のとおり申請します。

記

1 助成金交付申請額

円

2 事業計画書

別紙 海・山連携植樹事業計画書のとおり

3 添付書類

- (1) 事業実施予定地を朱書きした位置図
- (2) 申請者の規約等
- (3) 土地の使用承諾書(土地の立ち入り等を行う場合には、土地所有者等と調整が済んだことを証明する書類)(第2号様式)
- (4) 事業実施にあたり、他法令等の許認可等を受けている場合は、その許可書等の写し
- (5) その他参考資料

(別紙)

令和 年度海・山連携植樹事業計画書

1 事業計画

団体の概要	団体所在地	※ 郵便番号も記入すること	
	団体名		
	代表者		
	構成員数		
	設立時期		
	連絡先	電話番号：	
		FAX：	
	E-mail：		
団体の概要	※ 団体の活動内容等の実績、目的等を記入すること		
事業実施予定時期		令和 年 月 ～ 年 月 (植樹祭等開催予定日 令和 年 月 日)	
参加募集対象者		参加予定人数	
事業実施場所			
事業実施地の所有者等	※ 事業の実施予定地の所有者等を記入すること		
事業の目的及び事業を実施したことによる効果	※ 事業を実施する目的、実施後の効果等を記入すること		
事業内容	※ 事業で行う内容を具体的に記入すること		
事業費	千円		
共催、後援等の予定一覧			

2 収支予算書

(1) 収入予算

区分		予算額(千円)	内訳
協会助成金			
自己資金等	自己資金		
	会費・参加費		
	その他助成金		
合計			

(2) 支出予算

区分	支出項目	予算額(千円)	内訳
協会助成金支出内訳			
	計		
自己資金等支出内訳			
	計		
合計			

(規格 A 4 版)

(第2号様式(第6関係))

令和 年度海・山連携植樹事業実施計画に係る同意書

令和 年 月 日

(当該申請者) 所在地
名称
代表者氏名 様

(土地権利者) 住所又は所在
団体名又は氏名
(職・代表者) 印
※ 個人の場合、自筆であれば、押印不要

(当該申請団体名)が、私が権利を有する土地において、下記のとおり活動を行うことに同意します。

記

- 1 土地所在地
※ 土地の地番まで記入すること
- 2 活動内容
※ 当該地で行うとする活動内容を全て記入すること
- 3 同意条件
(1) この書面において同意とは海・山連携植樹事業実施計画における活動内容の実施について同意するものであり、当該土地に係る権利、権限等を与えるものではない。

(規格A4版)

(第3号様式(第7関係))

三緑協 第 号
令和 年 月 日

申請者 様

公益社団法人三重県緑化推進協会
会長 川喜田 久

令和 年度海・山連携植樹事業に係る助成金の交付決定
について(通知)

令和 年 月 日付け(申請番号)で申請のあった、令和 年度海・山連携植樹事業費助成金について、海・山連携植樹事業実施要領第7の規定により下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 助成事業の対象となる事業は、令和 年 月 日付け(申請番号)で申請のあった令和 年度海・山連携植樹事業とし、その内容は申請書の海・山連携植樹事業計画書に記載のとおりとします。
- 2 決定金額
 - (1) 事業費 円
 - (2) 助成金の額 円
- 3 留意事項
 - (1) 交付申請について不正の事実があった場合、または助成金を目的以外の用途に使用した場合及び助成条件に違反していると判明した場合には、助成金交付の決定の取消し、助成金の返還請求を行うことがあります。
 - (2) 参加者募集案内等には、(公社)国土緑化推進機構から「森と水の森林ファン」による助成を受けていることを表示してください。
 - (3) 事業実施に当たっては、傷害保険に加入するとともに作業の精通者が指導するなど安全確保に努めてください。
 - (4) 植栽事業の樹種の選定などに当たっては、生態系に配慮したものとしてください。
 - (5) その他、助成金の支払い等に係る細部事項は、「海・山連携植樹事業実施要領」の規定によることとします。
 - (6) 実績報告書には必ず写真(電子データ)及び助成金の使途が分かる領収証等を添付することとなっているのでご留意をお願いします。

(第4号様式(第8関係))

令和 年度海・山連携植樹事業計画変更申請書

番 号
令和 年 月 日

公益社団法人三重県緑化推進協会
会長 川喜田 久 あて

(申請者) 住所
団体名
代表者職・氏名 印

令和 年 月 日付け三緑協第 号で助成金の交付決定を受けた令和
年度海・山連携植樹事業に係る内容について、下記のとおり変更が生じたの
で、海・山連携植樹事業実施要領第9第1項の規定により計画の変更を申請します。

記

変更事業計画書

項目	当初	変更後	変更理由
事業実施場所			
事業主体			
助成金額			
その他			

(規格A4版)

(第5号様式(第8関係))

三緑協 第 号
令和 年 月 日

助成事業者 様

公益社団法人三重県緑化推進協会
会長 川喜田 久

令和 年度海・山連携植樹事業計画変更の承認について

令和 年 月 日付け(第 号)で提出のあった、令和 年度海・山連携植樹事業計画変更申請書について、海・山連携植樹事業実施要領第8第2項の規定により下記のとおり承認します。

記

(変更承認事項)

令和 年 月 日付け(第 号)で申請のあった、令和 年度海・山連携植樹変更事業計画のとおり。

(第6号様式(第9関係))

令和 年度海・山連携植樹事業(中止・廃止)承認申請書

番 号
令和 年 月 日

公益社団法人三重県緑化推進協会
会長 川喜田 久 あて

(申請者)住所
団体名
代表者職・氏名 印

令和 年 月 日付け三緑協第 号で助成金の交付決定を受けた令和 年度海・山連携植樹事業の実施ができなくなりましたので、海・山連携植樹事業実施要領第9第1項の規定により下記のとおり計画(中止・廃止)の承認を申請します。

記

(中止・廃止)の理由

※(中止・廃止)のいずれか該当する方を○で囲む。

(規格A4版)

(第7号様式(第9関係))

三緑協 第 号
令和 年 月 日

助成事業者 様

公益社団法人三重県緑化推進協会
会長 川喜田 久

令和 年度海・山連携植樹事業の(中止・廃止)の承認
について

令和 年 月 日付け(第 号)で申請のあった、海・山連携植樹事業(中止・廃止)承認申請書について、海・山連携植樹事業実施要領第9第2項の規定により下記のとおり承認します。

記

- 1 承認事項
事業の(中止・廃止)
- 2 助成金交付決定を取り消す額
決定額 円
取消額 円
- 3 承認に伴う措置
概算払いの交付がある場合は、おって通知する助成金返還請求書に基づき変換すること。

(規格A4版)

(第8号様式(第11関係))

海・山連携植樹事業助成金概算払請求書

令和 年 月 日

公益社団法人三重県緑化推進協会
会長 川喜田 久 あて

(助成事業者) 住所
団体名
代表者職・氏名 印

令和 年 月 日付け三緑協第 号で助成決定通知のあった海・山連携植樹事業について、事業遂行上必要があるので海・山連携植樹事業実施要領第11第1項の規定により下記のとおり概算払いにより助成金を請求します。

記

- 1 助成決定額 円
- 2 今回概算払請求額 円
- 3 概算払いの事由
(支払予定計画等を記載してください。)
- 4 振込み先
〔銀行名〕
〔支店名〕
〔口座の種別〕
〔口座番号〕
フリガナ
〔口座名義人〕

(第9号様式(第12関係))

令和 年度海・山連携植樹事業実績報告書

番 号
令和 年 月 日

公益社団法人三重県緑化推進協会
会長 川喜田 久 あて

(助成事業者) 住所
団体名
代表者職・氏名 印

令和 年 月 日付け三緑協第 号で助成金の交付決定を受けた令和 年度海・山連携植樹事業が完了しましたので、海・山連携植樹事業実施要領第12の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 事業実施日
- 2 事業実施場所
- 3 事業実績
 - (1) 参加者数
 - (2) 植栽本数 樹種名 本
 - (3) 森林整備面積(下刈り ha、間伐 ha、その他 ha)
 - (4) 事業実施状況(具体的に記載)
- 4 事業の実施による波及効果

5 収支決算書

(1) 収入

(単位:円)

区分		予算額	決算額	差引増減(△)	備考
協会助成金					
自己資金等	自己資金				
	会費・参加費				
	その他助成金				
合計					

(2) 支出

(単位:円)

区分	支出項目	予算額	決算額	差引増減(△)	備考
協会助成金					
		計			
自己資金等					
合計					

6 助成金額

- | | |
|-------------------|---|
| ① 助成決定額 | 円 |
| ② 既概算払い額 | 円 |
| ③ 助成金決算額 | 円 |
| ④ 差引助成金交付請求額(③-②) | 円 |

注1 ①の助成決定額と③の助成金決算額が同額の場合は、精算請求書（第11号様式）を同時に添付して提出してください。

注2 ③の助成金決算額が①の助成決定額を下回る場合は、確定通知書（第10号様式）による助成金の額の確定通知を受けてから精算請求書を提出してください。

注3 ④の交付請求額がマイナスの場合は、過払い金の返還請求をしますので変換請求書に記載する期日までに返還が必要となります。

注4 ②の既概算払い額が全額概算払いで支払われている場合、③の助成金決算額と①の助成決定額とが同額の場合は、精算請求書の提出は不要です。

7 添付書類

- (1) 領収書又は振り込み用紙等の証拠書類
- (2) 参加者名簿
- (3) 事業実施の状況写真
- (4) 事業に係る募集チラシ、配付資料等

(規格A4版)

(第10号様式 (第13関係))

三緑協 第 号
令和 年 月 日

助成事業者 様

公益社団法人三重県緑化推進協会
会長 川喜田 久

令和 年度海・山連携植樹事業助成金確定通知書

令和 年 月 日付け (第 号) で実績報告のあった海・山連携植樹事業について、海・山連携植樹事業実施要領第13第1項の規定により助成金額 円を確定したのでお知らせします。

(規格A4版)

(第11号様式 (第14関係))

海・山連携植樹事業助成金請求書

令和 年 月 日

公益社団法人三重県緑化推進協会
会長 川喜田 久 あて

(助成事業者) 住所
団体名
代表者職・氏名 印

令和 年度海・山連携植樹事業について、下記のとおり助成金を請求します。

記

- | | | | | |
|---|---------------|---|--|---|
| 1 | 助成決定額 | : | | 円 |
| 2 | 交付確定額 | : | | 円 |
| 3 | 既概算払額 | : | | 円 |
| 4 | 助成金決算額 | : | | 円 |
| 5 | 今回請求額(1又は2-3) | : | | 円 |
| 6 | 振込み先 | | | |
| | 〔銀行名〕 | | | |
| | 〔支店名〕 | | | |
| | 〔口座の種別〕 | | | |
| | 〔口座番号〕 | | | |
| | フリガナ | | | |
| | 〔口座名義人〕 | | | |

注：実績報告に基づく助成金決算額が助成決定額と同額の場合は、実績報告と同時に提出してください。この場合、交付確定額の個所は空欄にしてください。